

編集後記

早いもので平成も残り1ヶ月となりました。各メディアにおいては、新年号の予想や平成の重大ニュースなど、平成に関連する話題が多く見受けられます。ある平成を振り返る特集から、建設業界に関係するものを取り上げてみたところ、平成5年レインボーブリッジ開通、平成9年東京湾アクアライン開通、平成15年六本木ヒルズ開業、平成24年東京スカイツリー開業といった歴史的事業が成された一方で、甚大な被害をもたらした自然災害も多く発生しております。主だったものだけでも、平成3年雲仙普賢岳大火砕流、平成7年阪神・淡路大震災、平成16年新潟中越地震、平成23年東日本大震災、平成26年御嶽山噴火、豪雨による広島土砂災害、平成28年熊本地震とあります。特に今年11日は東日本大震災発生から8年となり、テレビで当時と現在の状況を映像で拝見するにあたり、自然災害の脅威を改めて感じる次第です。

今月号の特集は『土工事』です。土工事に関する最新技術の紹介として、大規模土工事、土地改良、地盤改良、液状化対策、軟弱地盤への対応、補強工法をキーワードに特集報文を依頼致しましたところ、今回ご紹介する報文におきましても、東日本大震災の復興・復旧、液状化対策として、『釜石市中央ブロック復興整備事業での盛土材の現地製造』、『福島県藤沼ダムの震災後復旧工

事』、『高圧噴射攪拌工法による矩形改良体を活用した液状化対策工法と施工事例』、『液状化地盤における橋台基礎の耐震性能評価と耐震対策技術の開発』、平成28年北海道豪雨災害対策として『水理模型実験による橋台背面盛土の崩壊メカニズムと対策工に関する検討』、豪雨や地震による防災対策として『ジオグリッドおよび短繊維混合補強砂を用いたのり面表層保護工』と、自然災害に対する復興・復旧と対策に関する報文が見受けられます。このように、土工事技術は人類が自然災害と対峙してきた歴史から進歩していることを再認識致します。

同様に、土工事の技術進歩にはICTも欠かせないものとなっております。立命館大学 深川先生の巻頭言『「下町ロケット」から土工事の無人化施工を考える』をはじめ、『3次元データを活用した大規模土工の見える化を実現』、『ICTを活用した地盤改良工法の新施工管理システム』とICTに関連する報文も紹介しております。

最後に、今月号はご多忙にも関わらず快くご執筆をお受けいただいた皆様のおかげで、順調に報文が集まりまして、編集委員としては嬉しい限りでした。ご寄稿いただいた皆様、特に表紙のレイアウトにもご協力いただきました岩手県建設業協会の村上様、2件の報文をご寄稿いただきました北見工業大学様、この場を借りて厚く御礼申し上げます。ありがとうございました。

(中村優・鈴木)

4月号「建築特集」予告

・国土交通省におけるBIM/CIMの普及・促進 ・官庁営繕事業における生産性向上に係る取り組み ・ICT導入協議会 ・鉄骨工事における自動化施工技術に関する開発 ・建設工事における鉄骨現場溶接作業の自動化と課題 ・BIMとデジタル測定機器を連携させた設備検査手法を構築 ・建設業界におけるVR/ARの取り組みと活用事例 ・建設工事写真管理におけるIT活用整備と自動処理化の取り組み ・人間と同じ重労働が可能な人間型ロボット試作機HRP-5Pの開発 ・安全教育におけるVRの活用 ・中大規模の木造建築を念頭にCLT床の開発 ・建築分野における3Dモデリング ・AOA方式を利用した屋内測位システムとその事例紹介 ・BIMモデルの活用により昇降機の計画を効率化

【年間購読ご希望の方】

①お近くの書店でのお申込み・お取り寄せ可能です。 ②協会本部へお申し込みの場合「図書購入申込書」に以下事項をもれなく記入のうえFAXにて協会本部へお申込み下さい。

…官公庁／会社名、所属部課名、担当者氏名、住所、TELおよびFAX

年間購読料（12冊） 9,252円（税・送料込）

建設機械施工

第71巻第3号（2019年3月号）（通巻829号）

Vol.71 No.3 March 2019

2019（平成31）年3月20日印刷

2019（平成31）年3月25日発行（毎月1回25日発行）

編集兼発行人 田崎忠行

印刷所 日本印刷株式会社

発行所 本部 一般社団法人 日本建設機械施工協会

〒105-0011 東京都港区芝公園3丁目5番8号 機械振興会館内

電話 (03) 3433-1501 Fax (03) 3432-0289 http://www.jcmanet.or.jp/

施工技術総合研究所	〒417-0801 静岡県富士市大淵 3154	電話 (0545) 35-0212
北海道支	部 〒060-0003 札幌市中央区北三条西2-8	電話 (011) 231-4428
東北支	部 〒980-0014 仙台市青葉区本町 3-4-18	電話 (022) 222-3915
北陸支	部 〒950-0965 新潟市中央区新光町 6-1	電話 (025) 280-0128
中部支	部 〒460-0002 名古屋市中区丸の内 3-17-10	電話 (052) 962-2394
関西支	部 〒540-0012 大阪市中央区谷町 2-7-4	電話 (06) 6941-8845
中国支	部 〒730-0013 広島市中区八丁堀 12-22	電話 (082) 221-6841
四国支	部 〒760-0066 高松市福岡町 3-11-22	電話 (087) 821-8074
九州支	部 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東 2-4-30	電話 (092) 436-3322

機関誌編集委員会

編集顧問

今岡 亮司	加納研之助
後藤 勇	佐野 正道
新開 節治	関 克己
高田 邦彦	田中 康之
田中 康順	中岡 智信
中島 英輔	渡邊 和夫

編集委員長

見波 潔 村本建設(株)

編集委員

林 利行	国土交通省
山口 康広	農林水産省
中村 弘	(独)鉄道・運輸機構
岡本 直樹	(一社)日本機械土工協会
加藤 誠	鹿島建設(株)
赤坂 茂	大成建設(株)
宇野 昌利	清水建設(株)
佐藤 正明	(株)大林組
久保 隆道	(株)竹中工務店
宮川 克己	(株)熊谷組
中村 優一	(株)奥村組
京免 継彦	佐藤工業(株)
竹田 茂嗣	鉄建建設(株)
松澤 享	五洋建設(株)
飯田 宏	東亜建設工業(株)
鈴木 貴博	日本国土開発(株)
斉藤 徹	(株)NIPPO
中川 明	コマツ
山本 茂太	キャタピラー・ジャパン
小倉 弘	日立建機(株)
上田 哲司	コベルコ建機(株)
石倉 武久	住友建機(株)
新井 雅利	(株)加藤製作所
川井 成人	古河ロックドリル(株)
山下純一郎	(株)前田製作所
太田 正志	施工技術総合研究所

事務局

(一社)日本建設機械施工協会

本誌上への広告は  有限会社 サンタナ アートワークス までお申し込み、お問い合わせ下さい。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-21-5 井手口ビル4F TEL: 03-3664-0118 FAX: 03-3664-0138

E-mail: san-mich@zam.att.ne.jp 担当: 田中